



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼 経理部長 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 ()
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,256	8.7	1,460	7.7	1,569	10.4	890	13.6
23年3月期	14,952	25.0	1,355	7.5	1,421	9.6	783	3.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年3月期	51.11	—	—	—	6.7		8.6		9.0	
23年3月期	45.00	—	—	—	6.2		7.8		9.1	

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
24年3月期	18,049	—	13,833	—	76.6		794.40	—
23年3月期	18,552	—	12,911	—	69.6		741.47	—

(参考) 自己資本 24年3月期 13,833百万円 23年3月期 12,911百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年3月期	1,031	—	△1,225	—	△869	—	2,229	—
23年3月期	1,143	—	△682	—	△352	—	3,293	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	—	139	17.8
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	174	19.6
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	25.6

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,350	1.4	590	△10.3	610	△10.3	360	△3.6	20.68	—
通期	16,700	2.7	1,110	△24.0	1,150	△26.7	680	△23.6	39.07	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	17,446,000 株	23年3月期	17,446,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	32,538 株	23年3月期	32,538 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,413,462 株	23年3月期	17,413,522 株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成24年5月29日(火)に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	4
（3）中長期的な会社の経営戦略	4
（4）会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	9
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）継続企業の前提に関する注記	12
（6）追加情報	12
（7）重要な会計方針	12
（8）表示方法の変更	13
（9）財務諸表に関する注記事項	14
（貸借対照表関係）	14
（損益計算書関係）	15
（株主資本等変動計算書関係）	16
（キャッシュ・フロー計算書関係）	17
（リース取引関係）	18
（退職給付関係）	19
（税効果会計関係）	20
（関連当事者情報）	21
（金融商品関係）	23
（有価証券関係）	23
（ストック・オプション等関係）	23
（企業結合等関係）	23
（資産除去債務関係）	23
（賃貸等不動産関係）	23
（セグメント情報等）	23
（持分法損益等）	23
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	24
5. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興活動に加え、停滞していた企業の生産活動も徐々に再開し、経済活動は回復基調にあります。しかし、ユーロ圏の経済安定化は依然として不透明であり、更に、米国の景気回復にも疑念が残る状況下、円の高値圏推移が予測され、国内環境の好転が期待されるものの、国際環境は不安定な状況が続くものと予測されます。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、鉄スクラップの高止まりや低調な建設需要による鋼材市況の軟化に加え、円高による輸出環境の悪化、電力需給問題など極めて厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、環境負荷低減策として、夏期に加熱炉設備の燃料転換工事を行い、従来の重油による加熱から天然ガスによる加熱へと切り替えることで、燃料費の削減及び二酸化炭素排出の削減をすることができました。また、新製品の開発による実用新案登録（R付山形鋼）や形鋼の用途開拓を行うとともに、アジア諸国への鋼片輸出販売を積極的に行いました。

当事業年度の売上高は、アジア諸国の鋼片に対する購入意欲が旺盛であったことから、鋼片販売数量が2割増加し、16,256百万円（前期実績14,952百万円）と8.7%の増収となりました。営業利益につきましては、操業の全体最適化を行うとともに、海外からの資材調達を有効活用することでコスト低減をした結果、1,460百万円（前期実績1,355百万円）と7.7%増加しました。経常利益につきましては、加熱炉設備の燃料転換工事にもなう国庫助成金収入があったこと等により、1,569百万円（前期実績1,421百万円）と10.4%増加いたしました。当期純利益につきましては、経常利益の増加により890百万円（前期実績783百万円）と13.6%増加いたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、欧州から端を発した世界的な金融不安は緩やかに改善しつつあるものの予断を許さない状況は続き、米国の景気回復の遅れもあり、為替は円高傾向が続くものと思われま。また、国内の経営環境はアジア諸国の需要及び震災復興需要増により改善に向かうものと思われま。

当社といたしましては、このような状況のもと、4月より大幅な電力料金の引き上げにより減益となる為、原材料調達方法の見直し、コスト改善を進めながら、顧客のニーズに基づいた生産・販売を推進してまいります。また、当期に実用新案登録を行ったR付山形鋼の販路拡大に加え、引続き産学連携による形鋼の用途開発にも注力していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ730百万円（△9.0%）減少し7,432百万円となりました。これは前事業年度末に比べ、売掛金が389百万円増加しましたが、夏期に実施した設備投資の資金決済と短期借入金の返済等を自己資金で賄ったことにより、預け金が1,070百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ227百万円増加（2.2%）し、10,617百万円となりました。これは、余剰資金を効果的に運用するために購入した投資有価証券の増加によるものであります。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ503百万円（△2.7%）減少し18,049百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,127百万円（△30.7%）減少し2,548百万円となりました。これは、仕入債務の期前払実施により買掛金が464百万円減少したことと、有利子負債の返済により短期借入金等が617百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ297百万円減少（△15.1%）し、1,668百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が95百万円減少したことと、法人税率改正に伴い再評価に係る繰延税金負債が188百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,424百万円（△25.3%）減少し4,216百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ921百万円（7.1%）増加し13,833百万円となりました。これは、主として利益剰余金が733百万円増加したことと、法人税率改正に伴い土地再評価差額金が188百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことに加え、また投資・財務活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したことにより、前事業年度末に比べ1,063百万円減少し、2,229百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,031百万円（前事業年度は1,143百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,516百万円、減価償却費790百万円であります。

支出の主な内訳は、前事業年度に比べ、鋼材、鋼片の販売数量が増加したことによる売上債権の増加額389百万円と、買掛金の前払実施による仕入債務の減少額249百万円、法人税等の支払額746百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,225百万円（前事業年度は682百万円の支出）となりました。これは、設備投資の決済による支出941百万円と、満期保有目的債券の取得等によるその他投資の支出212百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は869百万円（前事業年度は352百万円の支出）となりました。これは、主に設備資金の借入金等の返済による有利子負債の減少712百万円と、剰余金の配当による支出156百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	54.2%	63.2%	68.6%	69.6%	76.6%
時価ベースの自己資本比率	48.6%	37.8%	43.8%	48.3%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.7%	52.2%	102.3%	87.2%	27.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	371.7倍	306.9倍	101.7倍	161.3倍	272.0倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社は装置産業であることから今後の設備投資を踏まえ、内部留保の重要性を検討した結果、当期末配当金につきましては、1株当たり5円（既に実施いたしました中間配当金と合わせて年間で10円）の配当とさせていただきます。予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間10円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）子会社（100%出資の㈱コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.2%保有の三井物産㈱）1社があります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と国民生活の向上に貢献いたします。

（2）目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、海外要因も加わり近年ますます舵取りが難しくなっております。当社はその中であって、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専門メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。また、環境・資源リサイクル等で地域に密着した企業活動を通じて社会貢献を果たしてまいります。

製造面では、最適生産量を追求し、深夜電力の有効活用や原単位改善を進めながらコスト・ダウンを図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による電力の使用制限や電力料金の単価の引き上げにより、今後の生産活動に大きな影響を及ぼす可能性があることに加え、当業界におきましては、恒常的に供給力が需要を上回る状況下にあることが挙げられます。

当社といたしましては、このような状況のもと、顧客のニーズに基づいた生産・販売を推進してまいります。具体的には、①国際標準コスト構造の構築、②人材育成の強化、③鋼種やサイズの拡大、④短納期、小口配送の実施、⑤定尺外サイズの受注、⑥加工事業の拡大等の付加価値創造型の拡販を行い、産学連携による形鋼の用途開発も実施してまいります。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,075	89,484
売掛金	3,130,393	3,519,951
商品及び製品	1,029,487	1,016,298
原材料及び貯蔵品	589,640	550,380
前払費用	2,257	3,062
未収入金	6,551	6,445
預け金	3,210,000	2,140,000
繰延税金資産	111,373	106,457
その他	427	508
流動資産合計	8,163,207	7,432,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,139,027	3,142,765
減価償却累計額	△2,139,539	△2,195,534
建物 (純額)	999,487	947,231
構築物	515,804	531,863
減価償却累計額	△402,862	△411,933
構築物 (純額)	112,942	119,930
機械及び装置	13,867,806	13,890,498
減価償却累計額	△10,186,021	△10,111,939
機械及び装置 (純額)	3,681,785	3,778,558
車両運搬具	192,022	197,573
減価償却累計額	△168,774	△179,470
車両運搬具 (純額)	23,247	18,102
工具、器具及び備品	997,202	1,087,900
減価償却累計額	△722,254	△769,877
工具、器具及び備品 (純額)	274,948	318,022
土地	※3 4,543,990	※3 4,541,630
建設仮勘定	290,925	136,689
有形固定資産合計	※1 9,927,326	※1 9,860,165
無形固定資産		
ソフトウェア	47,846	80,941
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	50,130	83,225
投資その他の資産		
投資有価証券	222,269	424,228
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	3,700	3,700
差入保証金	8,312	8,402
長期前払費用	—	61,317
前払年金費用	36,693	27,852
その他	81,300	88,253
投資その他の資産合計	412,275	673,753
固定資産合計	10,389,731	10,617,143
資産合計	18,552,939	18,049,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,418,837	※1 953,884
短期借入金	※1 400,000	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 317,725	※1 100,000
未払金	※1 800,765	※1 842,236

未払法人税等	439,639	321,076
未払消費税等	35,758	39,023
未払費用	17,168	18,435
預り金	58,147	86,843
賞与引当金	77,326	151,813
災害損失引当金	28,969	—
環境対策引当金	80,077	33,450
その他	1,419	1,480
流動負債合計	3,675,832	2,548,244
固定負債		
長期借入金	※1 280,000	※1 185,000
役員退職慰労引当金	58,434	—
長期末払金	—	48,801
環境対策引当金	106,726	107,603
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,505,628	※3 1,317,061
繰延税金負債	14,838	9,854
固定負債合計	1,965,628	1,668,320
負債合計	5,641,460	4,216,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金	981,690	981,690
資本剰余金合計	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,251,383	7,985,006
利益剰余金合計	7,272,383	8,006,006
自己株式	△13,083	△13,083
株主資本合計	10,693,990	11,427,612
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※3 2,217,488	※3 2,405,555
評価・換算差額等合計	2,217,488	2,405,555
純資産合計	12,911,478	13,833,167
負債純資産合計	18,552,939	18,049,732

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,952,939	16,256,627
売上高合計	14,952,939	16,256,627
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	592,717	704,458
当期商品仕入高	24,592	11,370
当期製品製造原価	※2 12,679,551	※2 13,885,065
合計	13,296,861	14,600,894
他勘定振替高	※2 10,443	※2 22,393
商品及び製品期末たな卸高	704,458	862,556
製品売上原価	12,581,959	13,715,944
売上原価合計	12,581,959	13,715,944
売上総利益	2,370,979	2,540,682
販売費及び一般管理費		
運賃	553,435	568,601
役員報酬	74,385	91,500
役員退職慰労引当金繰入額	13,410	3,454
従業員給料及び賞与	64,780	61,774
賞与引当金繰入額	9,962	20,124
雑給	14,452	12,853
荷造運搬費	89,648	84,335
減価償却費	18,580	28,304
支払手数料	38,484	36,217
その他	※2 138,165	※1, ※2 173,475
販売費及び一般管理費合計	1,015,304	1,080,641
営業利益	1,355,675	1,460,041
営業外収益		
受取利息	9,010	9,485
作業くず売却益	8,439	12,727
仕入割引	25,747	36,916
補助金収入	—	64,192
その他	36,747	7,379
営業外収益合計	79,944	130,701
営業外費用		
支払利息	7,206	4,121
売上割引	3,644	2,581
その他	※2 3,202	※2 14,296
営業外費用合計	14,054	20,998
経常利益	1,421,565	1,569,743
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,272	※3 1,020
環境対策引当金戻入額	—	36,289
特別利益合計	2,272	37,309
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,465	※4 87,015
減損損失	※5 2,100	※5 2,360
環境対策引当金繰入額	33,450	—
災害による損失	※6 57,192	—
会員権評価損	—	1,673
特別損失合計	107,208	91,049
税引前当期純利益	1,316,630	1,516,004
法人税、住民税及び事業税	625,376	626,228
法人税等調整額	△92,367	△245
法人税等合計	533,009	625,983

当期純利益

783,621

890,020

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,453,000	2,453,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
資本剰余金合計		
当期首残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,606,296	7,251,383
当期変動額		
剰余金の配当	△139,308	△156,721
当期純利益	783,621	890,020
土地再評価差額金の取崩	774	322
当期変動額合計	645,087	733,622
当期末残高	7,251,383	7,985,006
利益剰余金合計		
当期首残高	6,627,296	7,272,383
当期変動額		
剰余金の配当	△139,308	△156,721
当期純利益	783,621	890,020
土地再評価差額金の取崩	774	322
当期変動額合計	645,087	733,622
当期末残高	7,272,383	8,006,006
自己株式		
当期首残高	△13,015	△13,083
当期変動額		
自己株式の取得	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	△13,083	△13,083
株主資本合計		
当期首残高	10,048,971	10,693,990
当期変動額		
剰余金の配当	△139,308	△156,721
当期純利益	783,621	890,020
自己株式の取得	△68	—
土地再評価差額金の取崩	774	322
当期変動額合計	645,018	733,622

当期末残高	10,693,990	11,427,612
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	2,218,262	2,217,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△774	188,066
当期変動額合計	△774	188,066
当期末残高	2,217,488	2,405,555
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,218,262	2,217,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△774	188,066
当期変動額合計	△774	188,066
当期末残高	2,217,488	2,405,555
純資産合計		
当期首残高	12,267,234	12,911,478
当期変動額		
剰余金の配当	△139,308	△156,721
当期純利益	783,621	890,020
自己株式の取得	△68	—
土地再評価差額金の取崩	774	322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△774	188,066
当期変動額合計	644,244	921,689
当期末残高	12,911,478	13,833,167

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,316,630	1,516,004
減価償却費	825,352	790,853
減損損失	2,100	2,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,457	74,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△411	8,840
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,410	△9,633
受取利息及び受取配当金	△9,010	△9,485
支払利息	7,206	4,121
固定資産売却損益 (△は益)	△2,272	△1,020
固定資産除却損	12,671	86,419
会員権評価損	—	1,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,743	△389,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263,052	59,534
その他の資産の増減額 (△は増加)	289,370	△60,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371,100	△249,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,758	3,265
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,319	20,325
その他の引当金の増減額 (△は減少)	62,419	△74,719
小計	1,361,104	1,774,093
利息及び配当金の受取額	7,889	7,512
利息の支払額	△7,089	△3,792
法人税等の支払額	△218,171	△746,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,732	1,031,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,603	△941,204
有形固定資産の売却による収入	4,236	3,228
無形固定資産の取得による支出	△11,733	△76,544
その他の支出	△221,866	△212,636
その他の収入	—	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,966	△1,225,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△512,656	△312,725
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△139,384	△156,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,108	△869,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,656	△1,063,590
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,418	3,293,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,293,075	※1 2,229,484

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8~36年
機械及び装置	5~14年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度に係る部分について、平成23年5月に確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、土地の用途変更に係る支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」(当事業年度2,219千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた12,051千円、「その他」に表示していた24,695千円は、「営業外収益」の「その他」36,747千円として組替えております。

(9) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
土地	4,505,090千円	(4,367,090)千円	4,503,830千円	(4,365,830)千円
建物	998,713千円	(998,713)千円	946,589千円	(946,589)千円
構築物	112,942千円	(112,942)千円	119,930千円	(119,930)千円
機械及び装置	3,681,785千円	(3,681,785)千円	3,778,558千円	(3,778,558)千円
工具、器具及び備品	223千円	(223)千円	0千円	(0)千円
計	9,298,754千円	(9,160,754)千円	9,348,908千円	(9,210,908)千円

() は工場財団組成分であり、内数である。

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	297,725千円	80,000千円
長期借入金	250,000千円	175,000千円
買掛金	5,407千円	5,355千円
未払金	2,117千円	263千円
計	955,249千円	260,618千円

2 偶発債務

(1) 銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金)	312千円	—千円

※3 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,076,000千円	2,163,000千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	－千円	26,238千円
計	－千円	26,238千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期製品製造原価	8,071千円	8,710千円
販売費及び一般管理費	159千円	38千円
営業外費用	2,212千円	13,644千円
計	10,443千円	22,393千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,918千円	－千円
工具、器具及び備品	354千円	1,020千円
計	2,272千円	1,020千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
建物	235千円	55千円
構築物	－千円	92千円
機械及び装置	9,708千円	85,940千円
車両運搬具	7千円	－千円
工具、器具及び備品	4,514千円	927千円
計	14,465千円	87,015千円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他
場所 栃木県小山市他
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,100千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他
場所 栃木県小山市他
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,360千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

操業休止期間中の固定費	26,386千円
災害資産の原状回復費用	30,806千円
(内、災害損失引当金繰入額)	28,969千円)
計	57,192千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,395	143	—	32,538

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 143株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,654	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	69,653	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,653	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,538	—	—	32,538

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,653	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	87,067	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,067	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	83,075千円	89,484千円
預け金	3,210,000千円	2,140,000千円
現金及び現金同等物	3,293,075千円	2,229,484千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,351千円	3,574千円	777千円
合計	4,351千円	3,574千円	777千円

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,351千円	4,195千円	155千円
合計	4,351千円	4,195千円	155千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	621千円	155千円
1年超	155千円	-千円
合計	777千円	155千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年4月31日)
支払リース料	621千円	621千円
減価償却費相当額	621千円	621千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	311,895千円
(2)年金資産	235,868千円
(3)未積立退職給付債務	76,026千円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	112,720千円
(5)前払年金費用	36,693千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	19,605千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円

(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,725千円が含まれております。

4 退職給付債務の計算根拠

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	289,966千円
(2)年金資産	233,278千円
(3)未積立退職給付債務	56,687千円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	84,540千円
(5)前払年金費用	27,852千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	39,237千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円

(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,575千円が含まれております。

4 退職給付債務の計算根拠

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,270千円	57,309千円
未払事業税	32,516千円	22,662千円
会員権評価損	12,132千円	11,956千円
減損損失	56,533千円	53,475千円
環境対策引当金	75,543千円	53,247千円
役員退職慰労引当金	23,631千円	－千円
長期末払金	－千円	18,422千円
災害損失引当金	11,715千円	－千円
その他	5,043千円	15,590千円
繰延税金資産小計	248,385千円	232,663千円
評価性引当額	△137,011千円	△126,205千円
繰延税金資産合計	111,373千円	106,457千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△14,838千円	△9,854千円
繰延税金負債合計	△14,838千円	△9,854千円
繰延税金資産の純額	96,534千円	96,603千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産が7百万円減少(繰延税金負債は1百万円減少)し、法人税等調整額が6百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は188百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	原材料等の購入	原材料等の購入	63,780	買掛金	5,407
									未払金	2,079

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
 3. 工場財団として有形固定資産9,160,754千円を担保に供しており、買掛金及び未払金はその担保に対応する債務です。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	41,407	売掛金	3,566
							作業請負	292,050	未払金	21,591
							賃貸料等	982	未収入金	82
							資金の預り	100,000	預り金	50,000
							経費立替	1,838	立替金	225

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ① 副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 ② 作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。
 ③ 賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金運用	資金の運用	11,560,000	預け金	3,210,000
							利息の受取	6,696	未収入金	206
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ㈱	東京都中央区	1,500,000	商社	-	原材料等の購入	原材料等の購入	4,071,080	買掛金	396,165
									未払金	499
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール㈱	東京都港区	2,400,000	商社	-	当社製品の販売と商品等の購入	製品の販売	4,322,428	売掛金	1,260,752
							商品等の購入	24,174	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ① 資金の貸付又は運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
 ② 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 ③ 原材料等の購入及び商品等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	1,241,853	売掛金	55,147
							原材料等の購入	61,720	買掛金	5,355
									未払金	231

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
② 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
3. 工場財団として有形固定資産9,210,908千円を担保に供しており、買掛金及び未払金はその担保に対応する債務です。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金運用	資金の運用	6,180,000	預け金	2,140,000
							利息の受取	4,679	未収入金	143
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ(株)	東京都中央区	1,500,000	商社	-	副産物の販売と原材料等の購入	副産物の販売	9,979	売掛金	831
							原材料等の購入	4,814,643	買掛金	416,794
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600,000	商社	-	当社製品の販売	製品の販売	4,138,270	売掛金	1,267,650

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
③ 原材料等の購入及び商品等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	741円47銭	794円40銭
1株当たり当期純利益金額	45円00銭	51円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	783,621	890,020
普通株式に係る当期純利益 (千円)	783,621	890,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,413	17,413

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,911,478	13,833,167
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,911,478	13,833,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	17,413	17,413

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

比較生産実績

品目	前事業年度 自：平成22年4月 1日 至：平成23年3月31日	当事業年度 自：平成23年4月 1日 至：平成24年3月31日
	数量 (トン)	数量 (トン)
鋼材	142,476	146,562
鋼片	235,986	261,347

比較販売実績

品目	前事業年度 自：平成22年4月 1日 至：平成23年3月31日		当事業年度 自：平成23年4月 1日 至：平成24年3月31日	
	数量 (トン)	金額 (千円)	数量 (トン)	金額 (千円)
鋼材	140,626	10,247,928	143,178	10,432,392
鋼片	99,808	4,650,746	122,423	5,748,289
その他	—	54,263	—	75,946
計	240,435	14,952,939	265,601	16,256,627